

個人情報ファイル簿  
(表)

個人情報ファイルの名称	銃砲刀剣類等管理業務ファイル
行政機関等の名称	愛知県警察本部長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	生活安全部保安課
個人情報ファイルの利用目的	銃砲刀剣類等の管理の適正化及び効率化に資するために利用する。
記録項目	1本籍、2住所、3氏名カナ、4氏名、5生年月日、6性別、7職業、8学校名、9法人本店所在地、10法人事業所所在地、11法人名、12法人代表者名、13自宅電話番号、14勤務先電話番号、15携帯電話番号、16非常時電話番号、17国籍、18在留カード番号、19異名（通称）、20特別永住者証明番号、21許可証番号、22許可証交付日、23管轄警察署、24銃種別、25型式、26許可日、27許可番号、28原許可日、29原許可番号、30銃番号、31メーカ一名、32モデル名、33銃（クロスボウ）全長、34銃身長、35クロスボウ全幅、36銃口径、37銃腔内腔旋割合、38用途、39確認日、40有効期間、41更新申請期間、42銃登録発生日、43特徴、44弾倉型式、45弾倉装着可能弾数、46適合実（空）包、47機関部塗色、48銃身塗色、49銃床塗色、50替え銃身数、51替え銃身長、52替え銃身適合実包、53替え銃身銃口径、54替え銃身銃腔内腔旋割合、55輸入打刻、56民生転移番号、57許可証原交付日、58許可証再交付日、59許可証返納日、60年少指導者の許可証番号、61県外転出日、62取り消し事由又は失効事由、63旧所持者氏名、64旧所持者生年月日、65問題銃フラグ、66認定証番号、67備考、68記事、69講習修了証明書番号及び交付日、70技能講習修了証明書番号及び交付日、71獵用火薬譲受等許可種別、72獵用火薬譲受等許可年月日、73獵用火薬譲受等許可番号、74獵用火薬譲受等許可数量、75獵用火薬譲受等用途、76獵用火薬譲受等許可有効期間、77獵用火薬譲受等許可目的、78備考、79獵友会加入の有無、80無許可譲受票所持の有無
記録範囲	銃刀法第4条第1項の規定による銃砲等又は刀剣類の所持の許可を受けた者、銃刀法第9条の5第2項の規定による教習資格認定証の交付を受けた者、銃刀法第9条の10第2項の規定による練習資格認定証の交付を受けた者、銃刀法第9条の13第1項の規定による年少射撃資格の認定を受けた者、火薬類取締法第17条第1項の規定による獵銃用火薬類等の譲渡又は譲受けの許可を受けた者、火薬類取締法第25条第1項の規定による獵銃用火薬類等の消費の許可を受けた者

記録情報の収集方法	申請者からの申請その他法令に基づき収集する。		
要配慮個人情報	<input type="checkbox"/> 含む <input checked="" type="checkbox"/> 含まない		
記録情報の経常的提供先	警察庁		
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	<p>(名称) 愛知県警察本部情報公開センター</p> <p>(所在地) 〒460-8502 名古屋市中区三の丸二丁目1番1号</p>		
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	1から4まで、6、7、10、11、17、19、33から38まで、42、44、47から50まで及び54の記録項目の内容に変更があった場合の訂正については、銃刀法第7条第2項(規則第32条)、銃刀法第5条の3第3項(規則第22条)、銃刀法第9条の5第4項(規則第56条第1項)、銃刀法第9条の10第3項(規則第70条)、火薬類取締法第17条第7項(猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令第6条)による。		
個人情報ファイルの種別	<p><input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)</p> <p>令第21条第7項に該当する ファイル</p> <p><input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>		<p><input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理 ファイル)</p>
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	<p>(名称) 愛知県警察本部情報公開センター</p> <p>(所在地) 〒460-8502 名古屋市中区三の丸二丁目1番1号</p>		
作成された行政機関等匿名加工情報の概要	<p>(行政機関等匿名加工情報の本人の数)</p> <p>—</p> <p>(行政機関等匿名加工情報に含まれる情報の項目)</p> <p>—</p>		

様式第1（第2条関係）

作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	(名 称) —
	(所在地) —
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—
備 考	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

- 2 「要配慮個人情報」欄、「個人情報ファイルの種別」欄及び「行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル」欄については、該当する□にレ印を付すこと。
- 3 各欄に記入しきれないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入して、別紙を添付すること。